

委 託 契 約 書 (案)

委 託 名 福島県農業総合センター農業短期大学校常駐警備業務委託

委託期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日

契約金額 金 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)
月毎の支払額内訳は別表のとおりとする。

契約保証金

上記について、委託者「福島県」を甲とし、受託者「 」を乙として、次の条項に定めるところにより委託契約を締結する。

(信義誠実の義務)

第1条 甲及び乙は、相互に協力し、信義を重んじ、誠実に本契約を履行するものとする。

(委託内容)

第2条 この契約による警備業務の範囲及び業務内容は、別紙福島県警備業務特記仕様書等によるものとする。

(契約代金の支払)

第3条 乙は、当該月の翌月10日までに、当該月の請求書を甲に提出し、甲は受理した日から30日以内に乙に支払うものとする。

(委託業務従事者の責務)

第4条 委託業務(以下「業務」という。)の実施に当たり、乙の派遣した従事者はこの業務に万全を期し、遺漏無く誠実に実施しなければならない。

2 従事者の指揮監督及び人事に関しては、一切乙の責任によるものとする。

3 乙及びこの業務の従事者は、次に掲げる責務を有するものとする。

- (1) この業務を遂行するため、所要の人員を常駐させるものとし、あらかじめその氏名を甲に通知するものとする。
- (2) この業務に従事する者の服装は、甲の承認を得たものを着用させるものとする。
- (3) この業務に従事する者には、身分証明書を常に携帯させ、規律の保持に努めるものとする。
- (4) 随時、甲の学生寮内外の見回り点検を行い、建物及び付帯施設等に破損又は不良箇所を発見した場合は、直ちにその旨甲に報告するものとする。
- (5) 甲の学生寮内において、遺失物を発見した場合は、直ちに甲に対し届け出るものとする。
- (6) 甲の学生寮内において、火災その他の異常を発見した場合は、あらかじめ甲の指示する方法により臨機の措置をとるほか、連絡通報等を行い、甲に積極的に協力するものとする。
- (7) その他甲又は甲の指定する職員の指示に従い、善良な管理者としてこの業務を行うものとする。

(従事者の承認)

第5条 乙の派遣する従事者については、関係法令の制限及び基本原則を遵守し、責任感旺盛かつ誠実で健康な者をこれに当てるものとし、事前にその従事者の経歴等を甲に提出しなければならない。

2 乙は、人事管理その他やむをえない理由により、従事者の異動交代を行う場合は、事前にその旨を甲に通知しなければならないものとする。

3 甲は、従事者のうち公平な判断のもとに不適格者があると認めるときは、その旨を乙に通知して従事者の交代を申し出ることができる。この場合、乙は実情を調査して、甲の申し出が正当と認めたときは速やかに従事者の交代を行うものとする。

(計画・報告)

第6条 乙は、この委託業務実施に当たり、実施計画書を提出してあらかじめ甲の同意を得るものとする。

2 乙は必要に応じて警備日誌、報告書等の書面をもって、業務の実施状況を甲に報告するものとする。

3 甲は乙に対し、この契約の履行状況について何時でも報告を求めることができるものとする。

(賠償責任)

第7条 乙は、この業務の実施に当たり、従事者の故意又は過失によって甲の管理する建物、機械器具及び備品類等破損又は亡失したとき並びに損害を与えたときは、その賠償の責務を負うものとする。

(談合による損害賠償)

第8条 甲は、この契約に関し乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第1号から第2号までのうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法(昭和57年公正取引委員会告示第15号)第6項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

(1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第49条の規定による排除措置命令を行い、当該排除命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

(3) 乙(乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人)に対し、刑法(明治40年法律第45号)第96条の6の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。

なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

(個人情報の保護)

第9条 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(秘密の保持)

第10条 乙は、この業務の実施に当たり知り得た秘密は、絶対に漏らしてはならない。

(権利譲渡の禁止)

第11条 乙は、この契約によって生ずる一切の権利義務を、甲の承諾なしに、第三者に譲渡し又は担保に供してはならない。

(免責事項)

第12条 乙は次の各号に掲げる場合に起因する損害については賠償の責に任じない。

(1) 天変地変その他騒乱等不可抗力による場合

(2) 建造物等の瑕疵若しくは甲の管理上の瑕疵に起因する場合

(3) 乙がこの業務実施中に乙の従事者以外の甲の職員又は第三者の故意過失に起因する損害
(便宜供与)

第13条 甲は、乙がこの業務の遂行を円滑にするため、乙の従事者の執務室及び材料置き場の提供等の
便宜を図るものとする。

(必要経費の負担)

第14条 甲は、乙がこの業務の遂行に当たり業務上必要とする光熱水費及び電話料を負担するものとする。

(契約の解除)

第15条 甲又は乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 乙の業務が不誠実を認められ、又はこの契約を完全に履行する見込みがないと認めたとき。
- (2) 乙が甲に対し、故意又は重大な過失により不法行為を加えたとき。
- (3) 正当な事由により甲乙いずれかが契約の解除を申し入れたとき。
- (4) 乙が第10条及び第11条の規定に違反したとき。
- (5) 乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等(乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合はその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。)が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下この条において「暴力団」という。)又は同条第6号に規定する暴力団員(以下この号において「暴力団員」という。)であると認められるとき。

ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を契約の相手方としていた場合(ヘに該当する場合を除く。)に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

- (6) 乙が暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者(福島県暴力団排除条例施行規則(平成23年福島県公安委員会規則第5号)第4条各号に該当する者)に契約代金債権を譲渡したとき。

(契約が解除された場合等の違約金)

第16条 次の各号のいずれかに該当する場合には、乙は違約金として契約金額又は契約解除部分相当額の10分の1を甲に納付しなければならない。又、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

一 前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合

二 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合

- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。
- 一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - 二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - 三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 3 第1項の規定にかかわらず、乙の責めに帰すべき事項により、甲が前条の規定により契約を解除したときは、乙は、第1項の違約金に委託期間の初日から甲が契約解除の通知を発した日（乙から解除の申出があったときは、甲がこれを受理した日）までの期間の日数に応じ、契約金額又は契約解除部分相当額に年2.5%の割合で計算した額を加えた金額を違約金として甲に納付しなければならない。

（疑義の決定）

第17条 本契約について疑義等が生じたとき、又は本契約に定めのない事項で約定する必要があるが生じたときは甲乙協議のうえ別に定めるものとする。

（紛争の解決方法）

第18条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

この契約の締結を証するため、本契約書2通を作成し、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 氏名 福島県
福島県農業総合センター
所長

印

乙 住所

氏名

印

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(収集の制限)

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(安全管理措置)

第5 乙は、甲より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(複写・複製の禁止)

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(作業場所の指定等)

第7 乙は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、甲の指定する場所で行わなければならない。

2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(資料等の返還等)

第8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は消去し、若しくは廃棄しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。

3 乙は、第1項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報の消去又は廃棄を行

った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を甲に提出し、確認を受けなければならない。

(事故発生時における報告)

第9 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告しなければならない。

2 乙は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について甲の指示に従うものとする。

(調査監督等)

第10 甲は、乙における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めるなど、乙の個人情報の管理について必要な監督を行うことができる。

(指示)

第11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。

(再委託の禁止)

第12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者（再委託先が子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。以下次項において同じ。）に委託してはならない。

2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(労働者派遣契約)

第13 乙は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(損害賠償)

第14 乙又は乙の従事者（乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

(契約解除)

第15 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。